

平成31年度沖縄振興予算(案)

沖縄の自立的発展、県民の暮らしの向上を目指し、3,010億円を計上

沖縄は、成長が著しいアジアの玄関口に位置付けられるという地理的特性や全国一高い出生率など、大きな優位性と潜在力を有しています。これらを活かし、日本経済再生の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進していきます。

公共事業関係経費等

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路や港湾、空港、農林水産振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備とともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体などへの補助事業に係る一四二〇億円を計上しています。

道路整備の主要事業

●名護東道路（一般国道58号）

事業区間…名護市伊差川
～名護市数久田

延長…六・八km
車線数…2／4
事業主体…沖縄総合事務局



世富慶IC暫定形完成イメージ

港湾整備の主要事業

①石垣港
整備内容…岸壁(-10m)泊地(-10m)、防波堤など

②平良港
整備内容…岸壁(-10m)泊地(-10m)、臨港道路など

事業主体…沖縄総合事務局、石垣市
事業内容…岸壁(-10m)泊地(-10m)、臨港道路など



石垣港(新港地区)旅客船ターミナル完成イメージ

那覇空港滑走路増設事業



那覇空港新滑走路完成イメージ

東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を活かした観光客の受入体制の強化や国際物流拠点の形成などのため、二〇二〇年三月末の供用開始に向けて整備を促進します。

農業農村整備の主要事業



宮古吐水槽

● 宮古伊良部地区（国営かんがい排水事業）
事業開始…平成二一年度
主な施設…地下ダム新設二ヶ所、貯水池新設一ヶ所、揚水機設新設五五km

● 石垣島地区（国営かんがい排水事業）
事業開始…平成二六年度
主な施設…ダム改修五ヶ所、頭首工改修三ヶ所、揚水機場新設・改修六ヶ所、用水路新設・改修一〇五km



石垣島底原ダム



地下ダム止水壁の施工状況



沖縄都市モノレールの延伸



ICTを活用した町営塾（与那国町）

沖縄の実情に即してより的確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる「括交付金」として、一〇九三億円（ソフト交付金五六一億円・ハード交付金五三二億円）を計上しています。

沖縄振興一括交付金

沖縄科学技術大学院大学(OIST)

世界最高水準の教育・研究を行ない、イノベーションの国際拠点となるため、新たな研究棟の建設や新規教員の採用などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OISTなどを核としたイノベーション・エコシステム形成の推進を図るため、一九六億円を計上しています。



第5研究棟(完成イメージ)

西普天間住宅地区跡地において、琉球大学医学部及び同附属病院の移設を中心とする、国際性・離島の特性を踏まえた、沖縄健康医療拠点の整備を推進するため、五九億円を計上しています。

沖縄健康医療拠点整備経費

県土の均衡ある発展を図るために、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備などを行うため三五億円を計上しています。



東部周遊拠点施設整備事業(国頭村)完成イメージ

北部振興事業(非公共)



現在の琉球大学医学部及び同附属病院

沖縄への企業誘致、国際物流拠点を活用した先進的なものづくり産業などの創出、生産性を向上させる産業人材の育成などを通じた産業イノベーションを推進するため、一三億円を計上しています。

沖縄産業イノベーション創出事業



植物コンテナ整備事業(南大東村)

沖縄離島活性化推進事業

厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村の先導的な事業を支援するため、一二億円を計上しています。



子供達に対する取組の様子

沖縄子供の貧困緊急対策事業

沖縄の将来を担う子供達が直面する深刻な貧困に関する状況に緊急に対応するため、支援員の配置や居場所づくりを集中的に実施するため、一三億円を計上しています。

沖縄振興特定事業推進費

ソフト交付金を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であつて、機動性をもつて迅速・柔軟に対応すべき市町村などの事業を推進するため、三〇億円を計上しています。

沖縄観光防災力強化支援事業

有数の観光地である沖縄において、大規模災害時に想定される観光避難民への市町村などの対応を支援するため、一〇億円を計上しています。

駐留軍用地跡地利用の推進

市町村の跡地利用の取組を支援するなど、駐留軍用地の跡地利用の推進を図るため、三億円を計上しています。

沖縄製糖業体制強化対策事業

製糖業の働き方改革を踏まえた新たな操業体制に対応するため、人材確保対策、市町村による季節工の宿舎整備などを支援し、沖縄製糖業の体制強化を推進するため、一二億円を計上しています。

平成31年度内閣府沖縄担当部局予算(案)

(単位：百万円、%)

事 項	平成 31 年度予算(案)	前年度予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
1 公共事業関係費等	142,045	142,017	28	100.0
(1) 公共事業関係費	134,049	134,021	28	100.0
(2) 沖縄教育振興事業費	7,996	7,996	0	100.0
2 沖縄振興交付金事業推進費	109,333	118,780	△ 9,447	92.0
(1) 沖縄振興特別推進交付金	56,116	60,840	△ 4,724	92.2
(2) 沖縄振興公共投資交付金	53,217	57,940	△ 4,723	91.8
3 沖縄科学技術大学院大学学園連携費	19,622	20,307	△ 685	96.6
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	17,507	15,638	1,870	112.0
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	2,115	4,669	△ 2,555	45.3
4 沖縄健康医療拠点整備経費	5,882	305	5,577	1,928.5
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	3,450	2,572	878	134.1
6 沖縄産業イノベーション創出事業費	1,342	1,366	△ 23	98.3
(1) 沖縄国際物流拠点活用推進事業費	939	939	0	100.1
(2) 沖縄型産業中核人材育成事業費	333	367	△ 34	90.8
(3) 沖縄力発見創造事業費	70	60	10	116.7
7 沖縄子供の貧困緊急対策経費	1,309	1,202	106	108.8
8 沖縄離島活性化推進事業費	1,200	1,153	47	104.1
9 沖縄製糖業体制強化対策事業	1,173	244	929	480.7
10 沖縄観光防災力強化支援事業費	950	0	950	(皆増)
11 沖縄・地域安全パトロール事業費	868	868	0	100.0
12 沖縄の人材育成事業	272	210	62	129.7
13 駐留軍用地跡地利用推進経費	255	1,255	△ 1,000	20.3
14 交通環境創造事業推進調査費	125	0	125	(皆増)
15 沖縄酒類製造業の自立的経営促進事業	112	33	79	337.7
16 鉄軌道等導入課題詳細調査	100	100	0	100.0
17 戦後処理経費	3,083	3,140	△ 57	98.2
(1) 不発弾等対策経費	2,961	2,962	△ 1	100.0
(2) 対馬丸遭難学童遺族給付経費	3	3	0	100.0
(3) 対馬丸平和祈念事業経費	21	21	0	99.9
(4) 位置境界明確化経費	9	9	0	101.4
(5) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	8	13	△ 5	58.5
(6) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	82	132	△ 51	61.7
18 沖縄振興開発金融公庫経費	895	895	0	100.0
(1) 沖縄振興開発金融公庫補給金	495	595	△ 100	83.2
(2) 沖縄振興開発金融公庫出資金	400	300	100	133.3
19 沖縄振興推進調査費	50	62	△ 12	81.0
20 交通モード多様化事業推進調査費	10	50	△ 40	20.0
21 交通環境イノベーション事業推進調査費	0	300	△ 300	(皆減)
22 沖縄振興特定事業推進費	3,000	0	3,000	(皆増)
23 その他の経費	5,956	6,174	△ 218	96.5
合 計	301,034	301,034	0	100.0

※四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

※平成31年度内閣府沖縄担当部局予算(案)については、以下の内閣府ホームページもご参照ください。

<https://www8.cao.go.jp/okinawa/3/33.html>

内閣府 沖縄担当部局の予算

検索